

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第63期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社サトー商会
【英訳名】	Satoh&Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉根 裕
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月	第63期 平成24年3月
売上高(千円)	47,106,766	46,246,259	44,654,241	42,761,729	41,945,668
経常利益(千円)	1,450,537	1,501,290	1,462,385	1,182,892	1,258,798
当期純利益(千円)	826,641	882,453	808,082	275,210	691,127
包括利益(千円)	-	-	-	261,785	721,669
純資産額(千円)	15,851,399	16,435,241	17,036,692	17,083,700	17,554,518
総資産額(千円)	24,330,706	24,700,086	25,279,430	23,861,545	27,328,798
1株当たり純資産額(円)	1,772.61	1,838.02	1,905.29	1,910.59	1,963.25
1株当たり当期純利益金額 (円)	92.44	98.68	90.37	30.78	77.29
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	65.1	66.5	67.4	71.6	64.2
自己資本利益率(%)	5.21	5.37	4.83	1.61	3.99
株価収益率(倍)	10.06	8.52	9.80	27.29	10.87
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	128,026	1,095,778	1,385,541	863,868	2,158,177
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	927,895	830,029	735,774	198,052	792,478
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	714,694	210,112	204,647	209,777	204,841
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,971,893	5,027,508	5,472,562	5,928,469	7,089,366
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	624 [155]	639 [157]	648 [151]	650 [145]	647 [134]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第59期、第60期及び第61期はストック・オプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。また、第62期以降はストック・オプションの権利行使期間が平成21年6月29日で終了し、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月	第63期 平成24年3月
売上高(千円)	44,374,467	43,603,829	42,057,204	40,352,650	39,573,470
経常利益(千円)	1,455,227	1,443,660	1,365,884	1,186,519	1,193,367
当期純利益(千円)	832,422	841,785	759,662	302,976	692,857
資本金(千円)	1,405,800	1,405,800	1,405,800	1,405,800	1,405,800
発行済株式総数(株)	9,152,640	9,152,640	9,152,640	9,152,640	9,152,640
純資産額(千円)	14,740,483	15,283,738	15,836,744	15,911,421	16,420,148
総資産額(千円)	23,596,117	23,882,948	24,496,868	23,157,573	26,533,339
1株当たり純資産額(円)	1,648.38	1,709.24	1,771.10	1,779.49	1,836.39
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	93.09	94.14	84.96	33.88	77.49
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.5	64.0	64.6	68.7	61.9
自己資本利益率(%)	5.6	5.5	4.9	1.9	4.3
株価収益率(倍)	10.0	8.9	10.4	24.8	10.8
配当性向(%)	25.8	25.5	28.2	70.8	31.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	555 [145]	574 [144]	584 [143]	588 [134]	583 [121]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第59期、第60期及び第61期はストック・オプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。また、第62期以降はストック・オプションの権利行使期間が平成21年6月29日で終了し、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年2月	東一公設市場96号(現仙台市青葉区一番町)において製菓、製パン原料及び器具類の販売を目的に「サトー商会食品部銀座屋」を創業
昭和25年2月	製菓、冷菓、一般食品の加工材料及び器具の販売を目的として仙台市名掛丁33番地(現仙台市青葉区中央一丁目3番の1)に(株)サトー商会を設立(資本金30万円)
昭和31年3月	集団給食調理技術を開発し販売を開始
昭和36年1月	宮城県仙台市末無掃部丁(現仙台市青葉区花京院一丁目1番9号)に本社を移転
昭和37年4月	外食産業の冷凍食品の研究対応を目的として三栄会(現日本外食流通サービス協会)を組織
昭和42年2月	宮城県仙台市原町苦竹に本社を移転
昭和45年2月	(株)サトーサービスを設立
昭和50年8月	(株)サトー食肉サービスを設立
昭和51年10月	岩手県紫波郡都南村(現岩手県盛岡市)に盛岡営業所を設置
昭和53年4月	福島県福島市に福島営業所を設置
昭和55年4月	秋田県秋田市に(株)アキタサトー商会を設立
昭和55年10月	宮城県仙台市扇町に本社を移転
昭和61年9月	山形県山形市に山形営業所を設置
平成3年4月	日本外食流通サービス協会の事業部門を移管し、(株)ジェフサを設立
平成4年6月	本社倉庫隣接地に物流センター及び営業部事務所棟を新設(建物総面積12,682㎡)
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年4月	(株)ジェフサ東北物流を設立
平成9年8月	(株)エフ・ピー・エスを設立
平成13年6月	(株)エステー文下屋を吸収合併し鶴岡営業所として開設
平成14年6月	栃木県下都賀郡国分寺町(現栃木県下野市)に惣菜部北関東営業課を開設
平成14年10月	(株)郡山サトー商会を吸収合併し、郡山営業所、会津営業所として開設
平成15年12月	秋田市新屋烏木町に事務所倉庫を新築(株)アキタサトー商会が移転
平成16年11月	仙台市青葉区に賃貸マンションを設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年9月	栃木県下野市の惣菜部北関東営業課を北関東営業所に昇格
平成20年6月	本社及び全営業所に販売管理システムを導入
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の卸売業部門・小売業部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、従来関連会社であった株式会社ジェフサは当社グループが保有していた同社株式を売却したことにより当連結会計年度より関連会社から除外しております。

[卸売業部門] - 会社数2社

当社及び㈱アキタサトー商会の2社が調理冷食を中心に各種業務用食品の販売を行っております。

[小売業部門] - 会社数1社

当社の業務用食品直売センターの16店舗が宮城県、岩手県、山形県及び福島県の各地域で調理冷食を中心に、各種業務用食品の販売を行っております。

[その他] - 会社数4社

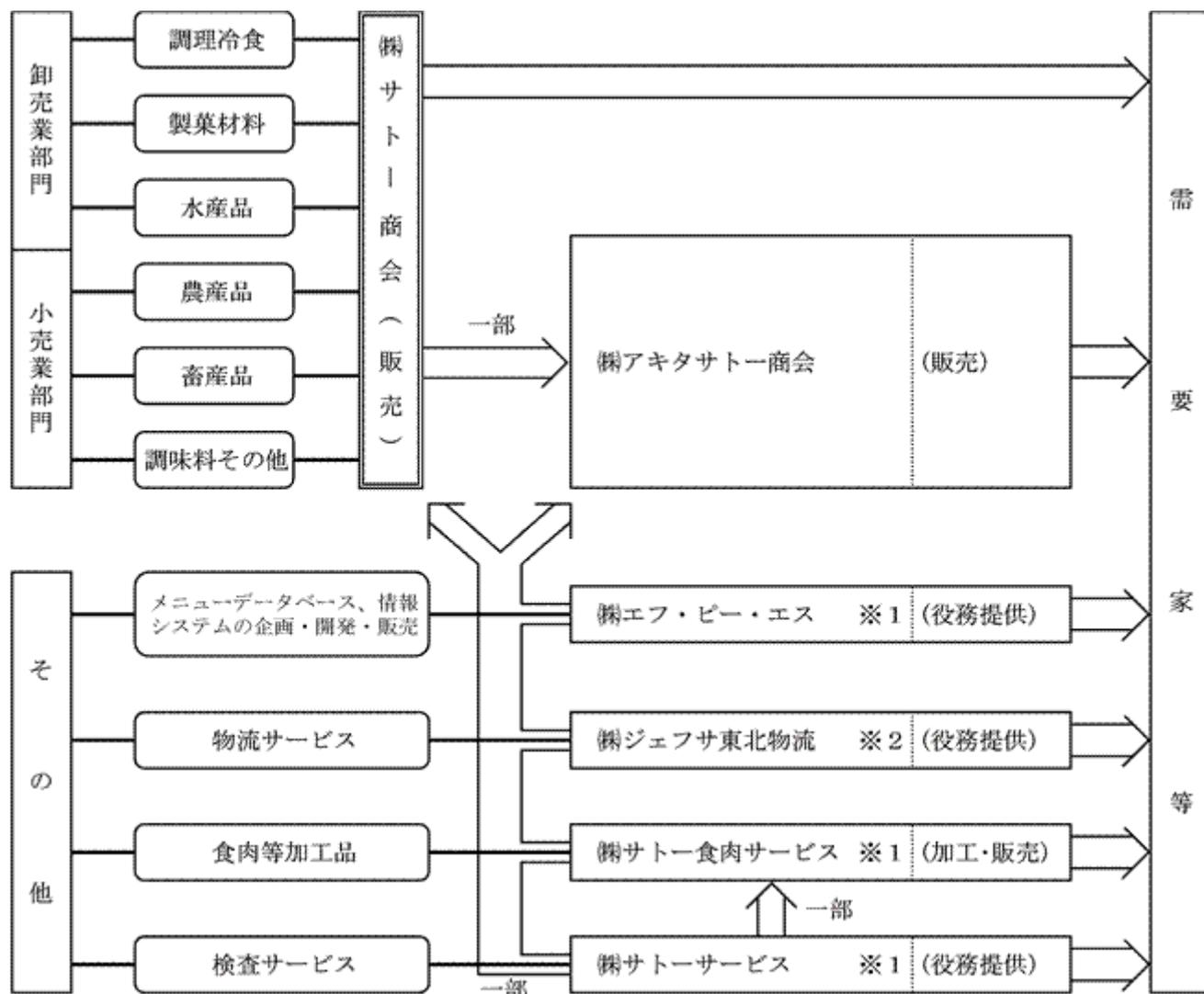
㈱エフ・ピー・エスがメニューデータベース、情報システムの企画・開発・販売を行っております。

㈱ジェフサ東北物流が業務用食品の物流受託サービスを行っております。

㈱サトー食肉サービスが食肉等の加工・販売を行っております。

㈱サトーサービスが食品・水質等の検査を行っております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法適用会社
- 2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員 兼任 当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	資金取引	営業上の取引	設備の 賃貸借 等
㈱アキタサトー商会	秋田県秋田市	20,000	卸売業部門	100.0	2	2	資金集中 管理	主に商品の販売 売上高 1,547,727千円 債権総額 267,892千円	社屋の 賃貸

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 上記連結子会社は特定子会社には該当していません。
3. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の混乱から落ち着きを取り戻し、復興需要を中心とした経済活動の持ち直しの動きが見られました。一方、欧州の財政、金融危機を背景とした景気の下振れリスクに加え、タイで発生した洪水、原油価格の高騰などの影響により、国内経済においても先行き不透明な状況から、厳しい経営環境が続きました。

当社グループを取り巻く東北の経済環境は、震災により未曾有の被害を受け、混乱の中から始まりました。その後、被災地域を中心にインフラ整備や生産設備の復旧・新設など、復旧・復興需要に下支えされ改善基調が続きました。一方で、福島原発事故による影響の長期化は避けられず、周辺地域の経済活動の低迷、食の安全や健康に対する防衛意識は一段と高まっております。

このような環境のもと当社グループは、最も懸念される放射能汚染に対応するため、ガンマ線検出機器を設置して、安心して購入いただける検査体制を整えました。このような厳しい経営環境を乗り切るため、徹底したコスト削減を推し進め、収益力の向上に努めてまいりました。

また、お客様サービスの一層の充実を図るため、栃木県下都賀郡壬生町に土地を取得し、北関東営業所に代わる物流機能を備えた営業拠点を建設する予定であり、宮城県石巻市及び宮城県登米市に、小売店舗を開設する準備を進めております。

この結果、当連結会計年度における売上高は、419億45百万円と前年同期比1.9%の減収となりましたが、利益面におきましては、営業利益で10億76百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益で12億58百万円（同6.4%増）、当期純利益は6億91百万円（同151.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、お客様の収益環境は低価格志向と相俟って、一段と厳しさを増してきております。

このような状況のもと、お客様の復興にお役に立つため、消費者ニーズに対応した商品開発、メニュー開発、店づくり提案、また、「復興支援キャンペーン」を始めとした販売促進活動や調理技術の支援など、お客様と一緒に集客アップに取り組んでまいりました。特に商品開発では「ジェフサブブランド」「サトーブランド」のオリジナル商品、東北各地域の特産品を使用した地産地消商品の開発を行い、同業他社との差別化戦略に重点を置いた商品の提供に努めたことにより、震災後想定した数値目標を大きく上回ることができました。しかしながら、回復力はまだまだ弱く、売上高364億23百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益（営業利益）は11億13百万円（同5.0%減）となりました。

小売業部門におきましては、震災後の特需効果は、後半には落ち着きが見られたものの、食品の放射能汚染の不安から、一般のお客様においては輸入冷凍素材品の購入数量が伸びました。一方、業者会員様に関しては、ダイレクトメールによる「仕入れ応援セール」を継続して実施した事、及び全店で「イタリアンフェア」「韓国フェア」「B級グルメフェア」などのイベントを実施したことにより客単価のアップに繋がり、売上が好調に推移し前年同期比8%の増収となりました。しかし、震災により長命ヶ丘店を閉店、石巻店は営業を休止しており、営業店舗数の減少により売上高は55億21百万円（前年同期比3.6%減）で前年実績を下回りましたが、セグメント利益（営業利益）は4億21百万円（同15.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ11億60百万円増加し、70億89百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21億58百万円（前年同期8億63百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が12億51百万円と前年同期と比べ7億41百万円の増益となったこと及び当連結会計年度末日が休日であったことによる仕入債務の未決済によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億92百万円（前年同期1億98百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億4百万円（前年同期2億9百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
卸売業部門		
調理冷食 (千円)	8,709,663	102.2
製菓材料 (千円)	4,990,168	106.0
水産品 (千円)	3,441,920	99.2
農産品 (千円)	3,997,069	99.3
畜産品 (千円)	1,859,747	86.6
調味料その他(千円)	7,843,014	98.8
計 (千円)	30,841,583	100.1
小売業部門 (千円)	4,176,694	97.5
合計 (千円)	35,018,278	99.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
卸売業部門		
調理冷食 (千円)	10,504,611	99.6
製菓材料 (千円)	5,893,364	104.5
水産品 (千円)	4,181,447	97.8
農産品 (千円)	4,902,637	97.9
畜産品 (千円)	2,098,008	88.9
調味料その他(千円)	8,843,688	96.1
計 (千円)	36,423,758	98.4
小売業部門 (千円)	5,521,910	96.4
合計 (千円)	41,945,668	98.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

昨年発生しました東日本大震災は、東北の経済に甚大な被害をもたらしました。東北地方を営業エリアとする当社グループはもとより、お客様も同様の環境に置かれております。復興には息の長い年月が必要とされ、厳しい状況となっておりますが、被災地域を中心とした復旧・復興需要に下支えされ改善基調が続いております。

当面は種々の復興対策の効果から、景気回復への期待が見込めますが、厳しい環境から抜け出すためにも、お客様のご要望にお応えできるよう支援体制を整え、創業以来一貫して取り組んでまいりました地域社会への奉仕者として「より優れた商品を提供する」「正確と利便性を提供する」の社是の原点に立ち返り、一日も早い復興に貢献できるよう施策を実行に移してまいります。

食に関する消費者ニーズは益々多様化しており、業種業態ごとの変化も速く、かつ、節約志向と少量低価格化が進んでおります。経営方針であります「業種別の専門性を追求する」を全社員に浸透させ、あらゆる情報を的確・迅速にとらえ、市場分析に基づき対応することが、企業の生き残りの条件と考えております。

このような経済環境のもとで、卸売業部門及び小売業部門それぞれが業種別専門性を高め、製造メーカー並びにお客様と一体になり、地域市場の深耕と拡大を図ってまいります。

営業面につきましては、お客様創り・商品創りのために、「ジェフサブブランド」を始めとしてオリジナル商品の開発を行い、競争力と付加価値の高い商品をお客様に提供して、他社との差別化を図り、積極的に市場の開拓を推進してまいります。

物流面につきましては、「食の安全と安心」を第一と考え、衛生管理・賞味期限管理・温度管理など、お客様に信頼されるチェック体制を日々追求してまいります。

人事面につきましては、一人ひとりの成長が企業発展に繋がるものと考え、人材育成を最重点課題と捉えております。具体的には、社員が自ら計画し日々、週間、月間の進捗をチェックし、セルフマネジメントにより年間目標を達成させる自創経営を基本として、セミナーの開催や通信教育を通して、専門的知識を習得する環境作りに取り組んでまいります。また、企業として社会的使命を果たすために、コンプライアンス(法令遵守)経営の実現を図り、社員への教育・啓蒙活動を実施して、社内管理体制機能の充実に努めてまいります。

これらの諸施策を当社グループの総力を結集し迅速に実施することにより、お客様の信頼を得るとともに、企業価値の増大に寄与するものと考え推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に、重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において判断したものであります。

法令遵守

当社グループは、コンプライアンス体制の充実を図る取り組みとして、コンプライアンス委員会を設置し、会社のコンプライアンスに関する統括、及びリスクマネジメントの意思決定機関としております。全従業員を対象に啓蒙活動を行い、公益通報者の保護のため、内部通報制度を創設して運用を行っております。これらの対応にも関わらず、当社グループの従業員等により、法令違反を含む不正や不祥事が行われた場合には、行政処分等の法的措置及び責任を負うほか、当社グループの財政状態及び経営成績に、影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性

当社グループは、食に携わる企業として食品の衛生管理を徹底し、商品の安全対策を強化するために品質管理室を設置して、原料規格書の整備・基準マニュアルの作成及び現場指導によるチェック機能の改善を進めております。また、多温度管理等、安心・安全・健康を意識した商品管理に努め、万全の注意を払っておりますが、万一、食品の安全等でトラブルが発生し、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に牛海綿状脳症(BSE)、鳥インフルエンザ、異物混入のような、食品の安全性において予期せぬ事態が発生した場合、売上だけでなく商品の調達面にも影響を及ぼす可能性があります。

取引等の信用リスク

当社グループは、売上債権について取引先の経営状況に応じて管理しており、不良債権の防止に努めております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の顧客に依存しておりませんが、大口取引先の急激な財務内容の悪化により信用リスクが発生し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等のリスク

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」では、耐震設計を上回る震度により、固定資産の毀損とともに停電が数日間におよび冷凍商品の解凍、物流業務に欠かせない燃料の入手が困難となり多大な損害を受けました。このような大規模な自然災害、その他の不測の事態に備えるため、自家発電装置に加え燃料給油設備を新たに設置して備蓄を行っております。また、非常事態の各拠点間の相互物流システムの不備を見直して、十分な連携を取り合うことが出来る体制を構築致しました。備えには万全を期しておりますが、予想を上回る事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護

当社グループは顧客等の個人情報を、個人情報保護法の趣旨に沿った社内規定を制定しております。情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し社内規定に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客等に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

減損会計

当社グループにおいて、減損会計により対象となる資産又は資産グループに減損損失を計上する必要が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループは、我が国の食品安全基本法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、容器包装リサイクル法、関税法、製造物責任法（PL法）、食品営業許可、酒税法といった法的規制の適用を受けております。特に食品衛生法の食品規格基準における不適合商品の取り扱い等により営業停止等の処分を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらの法令等を遵守し業務を行っており、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しておりますが、今後、法的な制度変更が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主な許可、免許の内容

許可、免許の内容	有効期限（本社）	関連する法令	登録等の交付者
食品の冷凍又は冷蔵業	平成31年2月28日	食品衛生法	各市町村保健所
魚介類販売業	平成24年7月31日	食品衛生法	各市町村保健所
食肉販売業	平成24年7月31日	食品衛生法	各市町村保健所
乳類販売業	平成24年7月31日	食品衛生法	各市町村保健所
酒類販売業		酒税法	管轄税務署

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は166億63百万円（前年同期比33.6%増）となり、41億91百万円増加いたしました。

主な要因は、有価証券の増加及び期末日が金融機関の休日であったことによる売掛債権の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は106億65百万円（前年同期比6.4%減）となり、7億24百万円減少いたしました。

主な要因は、投資有価証券の減少及び長期預金の期日前償還によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は97億74百万円（前年同期比44.2%増）となり、29億96百万円増加いたしました。

主な要因は、未払法人税等の増加及び期末日が金融機関の休日であったことによる仕入債務の増加によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は175億54百万円（前年同期比2.8%増）となり、4億70百万円増加いたしました。

主な要因は、当期純利益の計上及び配当金の支払によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、419億45百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

セグメント別の卸売業部門では、「ジェフサブランド」「サトーブランド」のオリジナル商品、東北各地域の特産品を使用した地産地消商品の開発を行い、同業他社との差別化戦略に重点を置いた商品の提供に努めたことにより、震災後想定した数値目標を大きく上回ることができましたが、前年同期比1.6%の減少となりました。

小売業部門では、業者会員様へのダイレクトメールによる「仕入れ応援セール」を継続して実施した事、及び全店で各種イベントを開催したことにより客単価のアップに繋がり、業者会員様への売上が好調に推移し、前年同期比8%の増収となりました。しかし、震災により長命ヶ丘店を閉店、石巻店は営業を休止しており、営業店舗数の減少により前年同期比3.6%減少いたしました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、売上高の減少に伴い1347億11百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、61億57百万円（前年同期比2.3%減）となりました。これは、人件費の減少並びに震災により長命ヶ丘店の閉店及び石巻店の営業休止による諸経費の減少によるものであります。

(営業利益)

営業利益は、販売費及び一般管理費の減少により、10億76百万円（前年同期比2.5%増）で、26百万円の増益となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、1億82百万円（前年同期比37.6%増）で、49百万円の増加となりました。これは、前期と比べ子会社の業績が改善したことにより持分法投資利益が計上されたことによるものであります。

(経常利益)

経常利益は12億58百万円（前年同期比6.4%増）で、75百万円増益となりました。売上高経常利益率は3.0%と、前連結会計年度に比し0.2ポイント増加しました。また、総資産経常利益率（ROA）も4.9%と前連結会計年度に比し0.1ポイント増加しました。

(特別損益)

特別利益は1億35百万円を計上いたしました。これは主に、福島原発事故に伴う東京電力からの受取補償金63百万円、及び災害見舞金35百万円によるものであります。

特別損失は1億43百万円を計上いたしました。これは主に、投資有価証券評価損50百万円及び関係会社株式売却損33百万円によるものであります。

(当期純利益)

当期純利益は6億91百万円と、前連結会計年度に比し4億15百万円（前年同期比151.1%増）の増益となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

現時点における課題としましては、人口の減少や少子高齢化の進行と経済環境の厳しい状況の中で、市場シェアの拡大による売上高の向上、それに伴う粗利益率の確保、物流コストの軽減、及びリスク管理の強化であると認識しております。

売上高の向上と粗利益率の確保につきましては、各事業部門の専門性を追求する中で、当社グループの業種別営業政策の一元化体制を整え、「お客様の満足」を高めることができるような総合的な営業力・提案力・技術力の強化、更には環境変化への対応が不可欠であると考えております。そのためには、より付加価値の高い商品開発、正確な情報把握に基づくメーカーとの厳格な仕入交渉や商品の選別化を推し進めていく必要があると考えております。

小売店舗につきましては、スーパー及びCVS（コンビニエンスストア）とは異なり、飲食店・プロの調理職人を対象にしている性格上、より専門的な付加価値を提供できる商品の開発を進めていくと同時に、社員の専門知識を高め、お客様に役立つ店創りを追求しなければならないと考えております。また、出店につきましては、採算性を見極めながら慎重に進めていきたいと考えております。

物流コストにつきましては、配送ルート・配送手段の見直しによる効率化を図り、また、環境問題にも配慮しながら、燃料費等のコスト軽減に努めていくことであると考えております。

リスク管理強化につきましては、内部統制委員会を通じて業務プロセスの統制を継続して評価・改善し、業務の効率化と牽制作用を兼ね備えた運営体制を構築することであると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、販売の強化を図ること並びに東日本大震災により滅失した資産の代替取得を中心に464百万円の設備投資を行いました。

その主なものは、東日本大震災により滅失した機械及び設備等の代替取得279百万円、卸売業部門の宇都宮営業所開設用土地の取得110百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 m ²)	器具及 び備品 (千円)		合計 (千円)
本社 (仙台市宮城野区)	卸売業部門	販売設備	531,136	1,107,874 150,710	(23,196.27)	64,330	1,854,052	340 (44)
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	卸売業部門	販売設備	35,397	16,235	152,112 (7,139.38)	2,519	206,264	38 (5)
福島営業所 (福島県福島市)	卸売業部門	販売設備	8,437	2,421	47,081 (1,267.96)	1,141	59,081	36 (-)
山形営業所 (山形県山形市)	卸売業部門	販売設備	50,631	5,805	136,300 (2,600.00)	2,011	194,748	28 (3)
鶴岡営業所 (山形県鶴岡市)	卸売業部門	販売設備	47,530	1,448	27,405 (2,666.00)	555	76,940	15 (2)
郡山営業所 (福島県郡山市)	卸売業部門	販売設備	195,853	10,887	244,911 (6,759.00)	617	452,269	44 (3)
会津営業所 (福島県会津若松市)	卸売業部門	販売設備	44,016	4,019	64,563 (1,933.27)	419	113,018	7 (1)
北関東営業所 (栃木県下野市)	卸売業部門	販売設備	2,521	9,796	-	146	12,465	5 (-)
宇都宮営業所(予定) (栃木県下都賀郡)	卸売業部門	販売設備	-	-	110,924 (5,106.27)	-	110,924	- (-)
業務用食品直売センター 南小泉店ほか16店	小売業部門	販売設備	147,041	7,189	837,602 (3,770.36)	10,418	1,002,251	70 (63)
本社 (仙台市宮城野区) (注)1.	卸売業部門	販売設備	157,403	4,531	190,380 (6,687.73)	615	352,929	- (-)
本社 (仙台市宮城野区) (注)2.	卸売業部門	販売設備	62,405	1,250	55,481 (2,344.72)	5	119,142	- (-)

(注)1.(株)アキタサトー商会本社への賃貸事務所・倉庫(秋田県秋田市)

2.(株)アキタサトー商会大館営業所への賃貸事務所・倉庫(秋田県大館市)

3.従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

4.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 m ²)	器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	
(株)アキタサ トー商会	本社 (秋田県 秋田市)	卸売業部門	販売設備	491	1,512	-	1,427	3,431	64 (13)

- (注) 1. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、中期事業計画に基づき投資効率等を勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては経営戦略会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

提出会社

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		床面積 (m ²)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
宇都宮 営業所 (予定)	栃木県 下都賀郡	卸売業部門	販売設備	470,924	110,924	自己資本	平成 24.6	平成 24.10	2,341.69
石巻 蛇田店	宮城県 石巻市	小売業部門	販売設備	108,360	-	自己資本	平成 24.7	平成 24.9	421.20

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

国内子会社

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設等は計画しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、重要な設備の除却等は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,024,000
計	23,024,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,152,640	9,152,640	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,152,640	9,152,640		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)(注)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年5月20日	1,525,440	9,152,640		1,405,800		1,441,680

(注) 株式分割 1 : 1.2

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	9	82	1	-	2,316	2,416	-
所有株式数 (単元)	-	7,310	143	22,026	36	-	61,925	91,440	8,640
所有株式数の 割合(%)	-	8.0	0.2	24.1	0.0	-	67.7	100	-

(注) 自己株式211,101株は「個人その他」に2,111単元及び「単元未満株式の状況」に1株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
佐藤 正之	仙台市太白区	1,559	17.0
(有)サトー興産	仙台市太白区西多賀1-9-1	1,296	14.2
サトー商会取引先持株会	仙台市宮城野区扇町5-6-22	1,078	11.8
(株)サトー商会社員持株会	仙台市宮城野区扇町5-6-22	306	3.3
高橋 恵美子	仙台市泉区	272	3.0
佐藤 正治	仙台市太白区	224	2.5
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	218	2.4
(株)七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	仙台市青葉区中央3-3-20 (東京都中央区晴海1-8-12)	216	2.4
上岡 康子	仙台市泉区	201	2.2
佐藤 俊子	仙台市太白区	147	1.6
計		5,520	60.3

(注) 上記のほか、自己株式が211千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,932,900	89,329	
単元未満株式	普通株式 8,640		
発行済株式総数	9,152,640		
総株主の議決権		89,329	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)サトー商会	仙台市宮城野区扇町 5-6-22	211,100	-	211,100	2.3
計		211,100	-	211,100	2.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	37	31,265
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	211,101	-	211,101	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけております。そのために、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。利益の配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、長期的に安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記の基本方針に基づき1株当たり24円の配当（うち中間配当12円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、31.0%となりました。

内部留保資金は、今後の企業体質強化のため、既存事業拡大のための設備投資、新たな事業発展のための新規事業の開発、経営効率化のためのシステム開発資金に充てていく所存であります。これは将来の利益に貢献し、かつ株主の皆様に対する安定的、漸増的な配当に寄与するものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月25日 取締役会決議	107,298	12
平成24年6月27日 定時株主総会決議	107,298	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月	第63期 平成24年3月
最高(円)	1,205	1,015	1,007	1,001	900
最低(円)	902	740	757	770	786

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	840	880	880	855	877	900
最低(円)	817	825	800	790	842	839

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐藤 正之	昭和23年11月17日生	昭和46年4月 フタバ食品(株)入社 昭和49年10月 当社入社 昭和53年5月 当社代表取締役副社長 平成2年3月 当社代表取締役社長 平成8年4月 (株)アキタサトー商会代表取締役社長 平成11年7月 (株)エフ・ピー・エス代表取締役社長 (現任) 平成13年4月 (株)サトーサービス代表取締役社長 (現任) 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	1,559
代表取締役 社長		玉根 裕	昭和26年4月29日生	昭和51年9月 当社入社 平成7年7月 (株)郡山サトー商会代表取締役社長 平成8年6月 当社取締役 平成14年6月 当社専務取締役 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	10
専務取締役	管理本部長兼 人事総務部長	岡本 雄次郎	昭和23年5月29日生	昭和42年4月 日本専売公社(現日本たばこ産業(株)) 入社 平成14年7月 当社出向 平成17年1月 当社人事総務部長 平成17年4月 当社入社 平成20年6月 当社取締役管理副本部長兼人事総務 部長 平成21年5月 当社取締役管理本部長兼人事総務部 長 平成22年6月 当社専務取締役管理本部長兼人事総 務部長(現任)	(注)2	1
常務取締役	営業本部長	滝口 良靖	昭和38年7月23日生	昭和61年3月 当社入社 平成11年10月 当社情報処理課長 平成13年10月 当社システム部長 平成21年6月 当社取締役業務本部長兼システム部 長 平成22年6月 当社常務取締役営業本部長兼システ ム部長 平成23年4月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)2	1
取締役	製菓部長	渡辺 富男	昭和21年9月18日生	昭和40年3月 (株)藤三商会入社 昭和50年6月 当社入社 昭和51年9月 当社盛岡営業所長 平成3年6月 当社販売一課長 平成10年12月 当社営業一部長 平成15年4月 当社製菓部長 平成17年6月 当社取締役製菓部長(現任)	(注)2	1
取締役	営業本部 副本部長兼 惣菜部長	梶田 雅仁	昭和42年3月15日生	平成元年3月 当社入社 平成15年4月 当社惣菜一課長 平成16年9月 当社惣菜部長 平成21年6月 当社取締役惣菜部長 平成22年6月 当社取締役営業本部副本部長兼惣菜 部長(現任)	(注)2	1
取締役	営業本部 副本部長兼 給食部長	木村 喜昭	昭和32年1月20日生	昭和54年4月 (株)徳陽相互銀行(株)徳陽シテイ銀行 に商号変更)入行 平成10年10月 当社入社 平成18年11月 当社給食部長 平成22年6月 当社取締役営業本部副本部長兼給食 部長(現任)	(注)2	0
取締役	営業本部 副本部長兼 外食部長	郡山 敏彦	昭和36年11月10日生	昭和55年3月 弘進製靴(株)入社 昭和61年10月 当社入社 平成14年7月 当社外食部長 平成21年5月 当社盛岡営業所長 平成24年4月 当社外食部長 平成24年6月 当社取締役営業本部副本部長兼外食 部長(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		森田 武明	昭和26年4月16日生	昭和45年4月 ㈱沖電気入社 昭和51年2月 当社入社 平成9年4月 当社システム部長 平成17年1月 当社業務監査室長 平成22年2月 当社管理部長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	9
監査役		竹山 正憲	昭和7年1月3日生	昭和36年6月 田辺経営相談所(現㈱タナベ経営)入所 昭和38年4月 同社経営指導部副長 昭和40年6月 ㈱現代経営研究所設立 代表取締役社長(現任) 昭和60年8月 当社監査役(現任)	(注)5	7
監査役		勅使河原 安夫	大正14年9月5日生	昭和26年4月 弁護士開業(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		岡田 哲男	昭和22年8月24日生	昭和45年4月 三井精機工業㈱入社 昭和48年4月 公認会計士・税理士 岡田光男事務所 入所 平成14年7月 ㈱コックス設立 代表取締役社長(現任) 平成19年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 非常勤講師就任(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						1,593

- (注) 1. 監査役竹山正憲、勅使河原安夫及び岡田哲男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

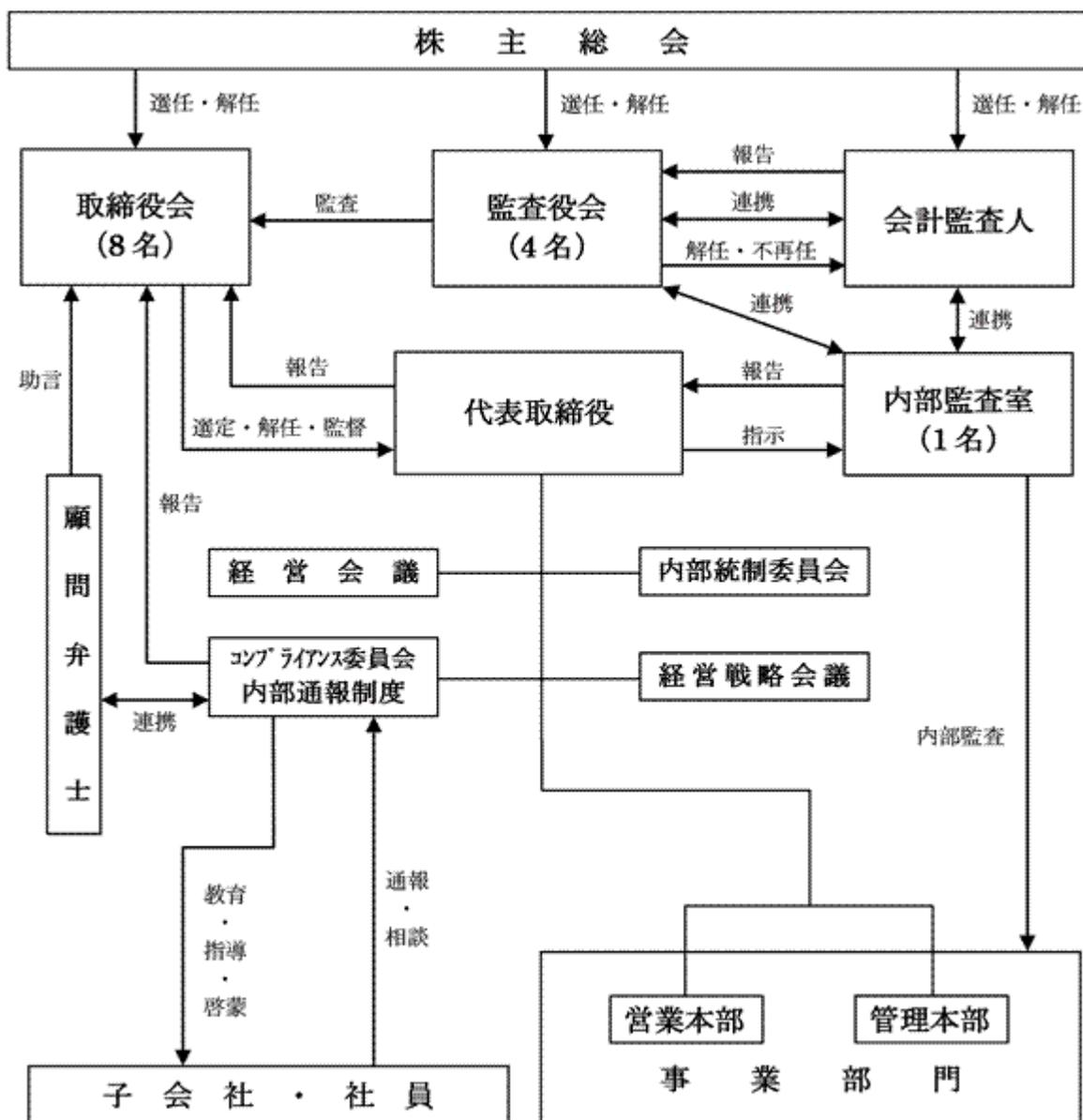
イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度採用会社であります。提出日現在、監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成しており、独立した視点から経営の監査を行っております。監査役は取締役会に常時出席し、取締役の業務執行について適宜意見を述べ、客観的立場における監査のもとに開催されております。また、会社法及び金融商品取引法に定められた会計監査人及び監査役による会計監査に加え、監査役会が会計監査人と相互に情報交換を行い、監査計画に基づき会社の業務執行を監査するなど、取締役の職務の執行を十分に監視できる体制となっております。

取締役会は取締役8名で構成されております。取締役会は単なる決裁機能としてではなく、会社の業務執行に関する重要事項、全社の方向性や目標等の意思決定などの経営機能を有しており、それらの行動を監視チェックする観点から毎月1回定期的に開催され、活発な議論がなされております。あわせて各取締役による代表取締役の職務執行の監督を含む、相互牽制機能を有しております。また、情報の共有化や活発な意見交換の場として、取締役による「経営戦略会議」、取締役及び各部門の部長等が出席する「経営会議」及び「作戦会議」を毎月開催し、業務執行における成果と課題、事業戦略等について審議・報告を行い、年度計画の進捗状況及び各部門の業務運営が機能していることを確認しております。

以上より、現在の当社のコーポレート・ガバナンス体制が適切に機能しているものと判断しております。

ロ．経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要（提出日現在）



八．内部統制システムの整備の状況

当社は、「組織規程」「業務分掌規程」「稟議規程」を始めとした各種規程により、業務分掌、職位・職務権限、決裁事項・決裁者等、決裁権限と責任の範囲を明らかにするとともに、業務の効率的運営及び責任体制の確立を図っております。業務遂行における規程等の遵守状況は、内部監査により確認されております。

二．リスク管理体制の整備の状況

法的リスクについては、各種契約を始めとした法務案件を、経理部が一元管理しております。また、弁護士と顧問契約を締結し、重要な契約書等について意見聴取を行うなど、リスク管理を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は代表取締役直轄の内部監査室が担当しており、1名で構成されております。年度監査計画を立案し代表取締役の承認を得て、子会社を含む各部に対し監査を実施しております。監査結果は代表取締役へ報告するとともに監査内容を講評し、被監査部門に業務改善回答書を提出させてその改善状況を管理部が確認しております。

監査役は、会計監査人や内部監査室との間で密接な連携を保ち、指摘事項の確認と迅速に処理すべき案件等を見極め、合理的な監査に努めております。なお、常勤監査役森田武明氏は、当社のITシステムに精通しているほか、業務監査及び内部統制業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社の会計監査は有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、各四半期末及び期末の監査に加えて会計上の課題等について適時・適切なアドバイスを受けております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は谷藤雅俊氏、高原透氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、会計士補等3名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役竹山正憲氏は、㈱現代経営研究所の代表取締役社長を兼任しております。経営コンサルタントとしての長年の経験や幅広い知見を有し、専門的見地から監査を行っていただくために選任しております。なお、同氏は、当期末において当社株式7,000株を保有しておりますが、当社と㈱現代経営研究所との間に特別の利害関係はなく、各証券取引所の上場規程に定める独立役員の条件を満たすなど、高い独立性を有しております。

社外監査役勅使河原安夫氏は、弁護士として協同法律事務所を主宰されております。弁護士としての長年の経験や幅広い知見を有し、専門的見地から監査を行っていただくために選任しております。なお、同氏は、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係がなく、高い独立性を有しております。

社外監査役岡田哲男氏は、(有)コックスの代表取締役社長を兼任しております。公認会計士・税理士事務所での長年の実務経験や幅広い知見を有し、専門的見地から監査を行っていただくために選任しております。なお、同氏は、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係がなく、また、当社と(有)コックスとの間に特別の利害関係はないことから、高い独立性を有しております。

監査役会は、会計監査人とそれぞれ年度計画を交換しており、会計監査人の開催する監査報告会に出席するなど、適時・適切に情報の提供や指導を受け、意見交換を行うことにより会計情報を始めとする経営情報を共有し、連携を図っております。

また、監査役監査は主に取締役の業務執行の監査（経営監視）であり、内部監査は内部統制の状況を経営者が評価する機能であると認識しております。年度計画の作成に当たっては監査方針・監査実施計画の調整を行い、内部監査実施部署の状況について情報交換を適宜行いながら問題認識を共有しております。その他気づいた点についても、内部監査室長と都度協議しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。重要な経営事項に関しては、取締役会において代表取締役、取締役、監査役が出席のうえでその内容を協議・検討しており、出席取締役は業務全般について相互に意見を交わし、執行状況を把握しております。また、経営監視の観点から、社外監査役を含めた各監査役が、監査役監査の基準に基づき会計監査人及び内部監査部門と連携し、取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席して取締役の職務の執行状況について監視・チェックを行っております。取締役は、監査役監査による意見と指導を重要視し、謙虚に受け止めて職務の執行に当たっております。

以上より、現在の当社の体制が、業務の執行状況の相互監督・監視機能を十分に満たしているものと判断しております。

<社外監査役の選任方針>

社外監査役は、様々な分野において幅広い知見を有しており、会社との関係、代表取締役その他の取締役からの独立性を確保し、中立的・客観的な視点から取締役の業務執行の監査を行うことができると期待される候補者より、監査役会の同意を得た上で選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	129,350	109,620	10,880	8,850	8
監査役 (社外監査役を除く。)	7,645	6,270	825	550	1
社外役員	12,360	10,260	1,200	900	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成6年6月24日開催の第45回定時株主総会において年額180百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額は、平成17年6月28日開催の第56回定時株主総会において年額25百万円以内と決議いただいております。

なお、役員報酬等の算定方針に関しては株主総会決議の範囲内とし、特に定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
 銘柄数 23銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 188,109千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤマザワ	44,127	51,055	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)七十七銀行	57,399	23,992	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
理研ビタミン(株)	8,213	17,116	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	39,200	15,052	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
イオン(株)	12,250	11,809	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
はごろもフーズ(株)	6,291	7,505	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)鐘崎	12,100	3,327	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
雪印メグミルク(株)	2,000	2,546	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)ジー・テイスト	61,517	2,214	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
ミヨシ油脂(株)	10,000	1,210	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
マックスバリュ東北(株)	1,200	724	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
日糧製パン(株)	8,000	696	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
伊藤忠商事(株)	250	217	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤマザワ	46,780	65,867	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)七十七銀行	57,399	20,950	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
理研ビタミン(株)	8,854	20,029	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	39,200	16,150	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
イオン(株)	12,505	13,605	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
はごろもフーズ(株)	6,880	8,022	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)鐘崎	12,100	4,622	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)ジー・テイスト	78,496	3,453	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
雪印メグミルク(株)	2,000	3,088	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
ミヨシ油脂(株)	10,000	1,120	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
日糧製パン(株)	8,000	816	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
マックスバリュ東北(株)	1,200	756	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
伊藤忠商事(株)	250	225	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	17,197	16,583	285	-	437

その他

イ．責任限定契約の内容

当社と社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

ロ．取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

ハ．取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

二．中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款にて定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ホ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的としております。

ヘ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ト．監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

チ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、各種セミナーへの参加及び専門書の購読等のほか、監査法人との緊密な連携により情報を取得しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,428,469	789,366
受取手形及び売掛金	3,822,375	4 5,304,729
有価証券	5,568,683	8,519,500
商品	1,173,091	1,462,886
前払費用	19,818	20,733
繰延税金資産	147,751	204,900
未収入金	308,603	354,022
その他	18,753	22,365
貸倒引当金	15,866	15,443
流動資産合計	12,471,680	16,663,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1、 2 1,568,090	1、 2 1,479,664
機械装置及び運搬具（純額）	1 95,516	1 231,038
工具、器具及び備品（純額）	1 31,728	1 88,978
土地	2 3,791,852	2 3,896,241
建設仮勘定	-	716
有形固定資産合計	5,487,189	5,696,639
無形固定資産		
電話加入権	16,273	16,273
公共施設利用権	5,061	4,070
ソフトウェア	71,890	38,578
リース資産	-	2,838
無形固定資産合計	93,226	61,760
投資その他の資産		
投資有価証券	4,019,403	3,611,111
関係会社株式	487,197	417,131
長期前払費用	14,429	13,886
差入保証金	597,759	583,817
長期預金	300,000	-
前払年金費用	57,755	39,325
繰延税金資産	163,957	111,726
その他	266,833	175,537
貸倒引当金	97,886	45,198
投資その他の資産合計	5,809,450	4,907,337
固定資産合計	11,389,865	10,665,736
資産合計	23,861,545	27,328,798

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,028,625	⁴ 7,497,699
短期借入金	^{2, 3} 570,000	^{2, 3} 580,000
リース債務	-	638
未払法人税等	22,504	502,500
未払消費税等	44,580	93,183
賞与引当金	262,055	256,010
災害損失引当金	270,250	5,601
営業所閉鎖損失引当金	-	20,000
未払金	179,245	288,009
未払費用	140,349	225,304
その他	42,612	69,343
流動負債合計	6,560,223	9,538,290
固定負債		
リース債務	-	2,341
退職給付引当金	26,015	28,231
役員退職慰労引当金	180,665	194,470
長期預り保証金	10,941	10,946
固定負債合計	217,622	235,989
負債合計	6,777,845	9,774,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,725	1,441,725
利益剰余金	14,524,587	14,964,895
自己株式	187,600	187,631
株主資本合計	17,184,512	17,624,789
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	100,812	70,270
その他の包括利益累計額合計	100,812	70,270
純資産合計	17,083,700	17,554,518
負債純資産合計	23,861,545	27,328,798

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	42,761,729	41,945,668
売上原価	35,408,388	34,711,338
売上総利益	7,353,341	7,234,329
販売費及び一般管理費		
給料	1,951,628	1,930,782
賞与	344,505	378,976
賞与引当金繰入額	262,055	256,010
法定福利費	448,322	446,757
退職給付費用	128,576	130,396
役員退職慰労引当金繰入額	10,147	13,805
貸倒引当金繰入額	24,684	9,094
運賃	720,461	733,044
減価償却費	267,738	266,821
その他	2,144,613	1,991,847
販売費及び一般管理費合計	6,302,734	6,157,535
営業利益	1,050,607	1,076,794
営業外収益		
受取利息	67,812	74,812
受取配当金	5,181	4,070
持分法による投資利益	-	32,644
受取賃貸料	53,573	48,944
経営指導料	9,257	9,257
その他	29,680	29,583
営業外収益合計	165,504	199,311
営業外費用		
支払利息	3,003	2,966
賃貸収入原価	15,390	14,340
持分法による投資損失	14,676	-
その他	149	-
営業外費用合計	33,219	17,307
経常利益	1,182,892	1,258,798

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	31,110
役員退職慰労引当金戻入額	15,101	-
災害損失引当金戻入額	-	1,983
受取補償金	-	63,522
投資有価証券売却益	29,975	-
補助金収入	-	3,820
災害見舞金	-	35,562
特別利益合計	45,076	135,999
特別損失		
固定資産除却損	¹ 1,303	¹ 5,400
投資有価証券評価損	37,529	50,194
固定資産売却損	2,803	-
減損損失	² 21,119	² 6,536
災害による損失	³ 654,937	³ 27,648
営業所閉鎖損失引当金繰入額	-	20,000
関係会社株式売却損	-	33,685
特別損失合計	717,693	143,464
税金等調整前当期純利益	510,275	1,251,333
法人税、住民税及び事業税	197,169	595,521
法人税等調整額	37,895	35,316
法人税等合計	235,064	560,205
少数株主損益調整前当期純利益	275,210	691,127
当期純利益	275,210	691,127

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	275,210	691,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,425	30,541
その他の包括利益合計	13,425	30,541
包括利益	261,785	721,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	261,785	721,669
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,405,800	1,405,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,405,800	1,405,800
資本剰余金		
当期首残高	1,441,725	1,441,725
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,441,725	1,441,725
利益剰余金		
当期首残高	14,463,977	14,524,587
当期変動額		
剰余金の配当	214,601	214,597
当期純利益	275,210	691,127
持分法の適用範囲の変動	-	36,222
当期変動額合計	60,609	440,308
当期末残高	14,524,587	14,964,895
自己株式		
当期首残高	187,423	187,600
当期変動額		
自己株式の取得	176	31
当期変動額合計	176	31
当期末残高	187,600	187,631
株主資本合計		
当期首残高	17,124,079	17,184,512
当期変動額		
剰余金の配当	214,601	214,597
当期純利益	275,210	691,127
自己株式の取得	176	31
持分法の適用範囲の変動	-	36,222
当期変動額合計	60,433	440,276
当期末残高	17,184,512	17,624,789

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	87,387	100,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,425	30,541
当期変動額合計	13,425	30,541
当期末残高	100,812	70,270
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87,387	100,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,425	30,541
当期変動額合計	13,425	30,541
当期末残高	100,812	70,270
純資産合計		
当期首残高	17,036,692	17,083,700
当期変動額		
剰余金の配当	214,601	214,597
当期純利益	275,210	691,127
自己株式の取得	176	31
持分法の適用範囲の変動	-	36,222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,425	30,541
当期変動額合計	47,008	470,818
当期末残高	17,083,700	17,554,518

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	510,275	1,251,333
減価償却費	278,185	275,978
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12,878	2,216
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,953	13,805
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,527	6,044
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	264,648
営業所閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	-	20,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,958	53,110
関係会社株式売却損益（ は益）	-	33,685
受取利息及び受取配当金	72,993	78,882
支払利息	3,003	2,966
持分法による投資損益（ は益）	14,676	32,644
減損損失	21,119	6,536
災害損失	654,937	27,648
投資有価証券売却損益（ は益）	29,975	-
投資有価証券評価損益（ は益）	37,529	50,194
有形固定資産除却損	1,303	5,400
有形固定資産売却損益（ は益）	2,803	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,004,088	1,482,354
長期営業債権の増減額（ は増加）	91,494	55,781
たな卸資産の増減額（ は増加）	314,273	300,345
その他の流動資産の増減額（ は増加）	2,068	3,527
仕入債務の増減額（ は減少）	1,264,647	2,469,073
未払費用の増減額（ は減少）	36,028	84,955
その他の流動負債の増減額（ は減少）	62,112	99,805
未収入金の増減額（ は増加）	79,152	45,144
その他	3,265	95,506
小計	1,364,554	2,228,182
利息及び配当金の受取額	78,644	71,234
利息の支払額	2,974	2,956
法人税等の支払額	548,400	120,911
災害損失の支払額	-	17,370
役員退職慰労金の支払額	27,954	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	863,868	2,158,177

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,500,000	3,200,000
有価証券の償還による収入	3,500,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	74,853	426,111
有形固定資産の売却による収入	9,125	-
無形固定資産の取得による支出	5,983	734
投資有価証券の取得による支出	1,207,253	4,840
投資有価証券の売却による収入	63,107	-
投資有価証券の償還による収入	-	500,000
関係会社株式の売却による収入	-	9,500
差入保証金の差入による支出	796	915
差入保証金の回収による収入	5,080	11,176
長期預金の期日前払戻による収入	-	300,000
その他	13,521	19,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,052	792,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,000	10,000
自己株式の純増減額（ は増加）	176	31
リース債務の返済による支出	-	212
配当金の支払額	214,601	214,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,777	204,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	39
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	455,906	1,160,897
現金及び現金同等物の期首残高	5,472,562	5,928,469
現金及び現金同等物の期末残高	5,928,469	7,089,366

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数..... 1社
 (株)アキタサトー商会
- (2) 非連結子会社..... 3社
 (株)サトー食肉サービス
 (株)サトーサービス
 (株)エフ・ピー・エス

上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用非連結子会社..... 3社
 (株)サトー食肉サービス
 (株)サトーサービス
 (株)エフ・ピー・エス

- (2) 持分法適用関連会社..... 1社
 (株)ジェフサ東北物流

なお、持分法適用関連会社であった(株)ジェフサは、当社グループが保有していた同社株式の売却に伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

- ・その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、連結子会社は簡便法によっております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度の末日における見積額を計上しております。

営業所閉鎖損失引当金

営業所の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖が決定した営業所について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産	3,591,060千円	3,799,242千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	494,847千円	468,587千円
土地	898,249	898,249
計	1,393,097	1,366,836

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	400,000	400,000
差引額	1,600,000	1,600,000

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	51,769千円
支払手形	-	39,894

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,285千円	3,501千円
機械装置及び運搬具	-	1,828
工具、器具及び備品	18	70
計	1,303	5,400

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

場所	用途	種類	金額
山形県鶴岡市	賃貸不動産	土地	21,119千円

当社グループは減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

賃貸不動産については、著しい地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,119千円)として特別損失に計上しました。

回収可能価額は、固定資産税評価額に基づく公示地価にて算定した正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額
福島県会津若松市	事業用資産	土地	6,536千円

当社グループは減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、資産グループの営業損益が3期連続してマイナスとなり、投資額の回収が見込まれなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,536千円)として特別損失に計上しました。

回収可能価額は、固定資産税評価額に基づく公示地価にて算定した正味売却価額により測定しております。

3 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
たな卸資産の滅失	295,872千円	10,606千円
固定資産の修繕	273,663	-
固定資産の滅失	45,468	-
貸倒引当金繰入額	39,932	-
見舞金他	-	17,041
計	654,937	27,648

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	59,928千円
組替調整額	1,011
税効果調整前	60,939
税効果額	30,397
その他有価証券評価差額金	30,541
その他の包括利益合計	30,541

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,640	-	-	9,152,640
合計	9,152,640	-	-	9,152,640
自己株式				
普通株式(注)	210,862	202	-	211,064
合計	210,862	202	-	211,064

(注)自己株式の増加202株は、単元未満株式の買取であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,301	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	107,299	12	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	107,298	利益剰余金	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,152,640	-	-	9,152,640
合計	9,152,640	-	-	9,152,640
自己株式				
普通株式（注）	211,064	37	-	211,101
合計	211,064	37	-	211,101

（注）自己株式の増加37株は、単元未満株式の買取であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	107,298	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	107,298	12	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,298	利益剰余金	12	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	1,428,469千円	789,366千円
短期投資の有価証券	4,500,000	6,300,000
現金及び現金同等物	5,928,469	7,089,366

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として小売業における賃借物件(建物)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	317,102	219,685	97,416
機械装置及び運搬具	107,404	70,099	37,305
工具、器具及び備品	35,725	31,377	4,348
ソフトウェア	28,311	23,536	4,774
合計	488,543	344,697	143,845

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	317,102	236,008	81,093
機械装置及び運搬具	107,404	86,005	21,399
合計	424,506	322,013	102,492

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	44,728	36,135
1年超	123,393	87,062
合計	168,121	123,197

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	64,490	50,182
減価償却費相当額	54,348	40,860
支払利息相当額	7,116	5,687

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	119,503	147,102
1年超	635,486	542,453
合計	754,989	689,555

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本回収が確実な安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。デリバティブ取引については、余剰資金運用を目的とする元本が毀損しない複合金融商品を利用しており、元本回収が確実ではないデリバティブが組み込まれている複合金融商品については投資を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。
有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であります。また、株式及びその他有価証券を保有し、市場価格の変動リスクに晒されています。
営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。
運転資金の調達である短期借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金の管理については、債権管理規程に定められており、営業本部は営業担当者及び経理部の当該担当者と協力して、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用管理規程に従い、元本回収が確実な安全性の高い金融商品を対象として、かつ、格付の高い発行体に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握しており、その資金運用管理状況を定期的に関係責任者へ報告をしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,428,469	1,428,469	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,822,375	3,822,375	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,568,066	9,107,575	460,490
資産計	14,818,910	14,358,420	460,490
(1) 支払手形及び買掛金	5,028,625	5,028,625	-
(2) 短期借入金	570,000	570,000	-
(3) 未払法人税等	22,504	22,504	-
負債計	5,621,130	5,621,130	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	789,366	789,366	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,304,729	5,304,729	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	12,099,309	11,819,850	279,458
資産計	18,193,405	17,913,946	279,458
(1) 支払手形及び買掛金	7,497,699	7,497,699	-
(2) 短期借入金	580,000	580,000	-
(3) 未払法人税等	502,500	502,500	-
負債計	8,580,199	8,580,199	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、短期間で決済される譲渡性預金等については帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額、株式は取引所の価格、複合金融商品は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券及び投資有価証券 (非上場株式)	20,020	31,301
関係会社株式(非上場株式)	487,197	417,131

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,428,469	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,822,375	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	1,000	-	-
(3) その他	5,600,000	500,000	500,000	2,600,000
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	15,000	-	-
(2) その他	-	-	-	500,000
合計	10,850,844	516,000	500,000	3,100,000

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	789,366	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,304,729	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	1,000	-	-
(3) その他	8,600,000	500,000	500,000	2,100,000
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	15,000	-	-
(2) その他	-	-	-	500,000
合計	14,694,095	516,000	500,000	2,600,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	712,351	735,760	23,408
	小計	712,351	735,760	23,408
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,000	1,000	-
	(3) その他	8,368,683	7,884,784	483,899
	小計	8,369,683	7,885,784	483,899
合計		9,082,034	8,621,544	460,490

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	726,250	750,197	23,947
	小計	726,250	750,197	23,947
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,000	1,000	-
	(3) その他	10,819,500	10,516,094	303,406
	小計	10,820,500	10,517,094	303,406
合計		11,546,750	11,267,291	279,458

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	71,846	44,036	27,810
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	71,846	44,036	27,810
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	103,080	116,733	13,652
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	15,000	15,000	-
	その他	316,125	500,000	183,875
	(3) その他	-	-	-
	小計	434,205	631,733	197,527
	合計	506,052	675,770	169,717

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 20,020千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	144,644	108,510	36,134
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	144,644	108,510	36,134
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,953	38,837	7,883
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	15,000	15,000	-
	その他	361,960	500,000	138,040
	(3) その他	-	-	-
	小計	407,913	553,837	145,923
	合計	552,558	662,348	109,789

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 31,301千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来関係会社株式として保有していた株式をその他有価証券に変更しております。これは、持分比率の減少により関係会社株式に該当しなくなったため変更したものであります。

この結果、投資有価証券が11,281千円増加しております。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について50,194千円（その他有価証券の株式1,011千円、満期保有目的の債券49,183千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

組込デリバティブを区別して測定することができない複合金融商品は複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係 2. その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

組込デリバティブを区別して測定することができない複合金融商品は複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係 2. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

従業員の退職金制度の一部につき、平成3年4月1日より調整年金制度（厚生年金基金による退職年金制度）を採用しております。

この調整年金制度は総合型厚生年金基金であり、退職給付会計実務指針33項による例外処理を行っております。平成23年3月31日現在の同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の年金資産残高は1,961,357千円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	6,473,225千円
年金財政計算額の給付債務の額	7,447,621
差引額	<u>974,395</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成23年3月31日現在）

30.3%

平成18年1月1日より従業員退職金制度のうち55歳未満の従業員に係る適格退職年金制度の50%を確定拠出年金制度へ移行し、同年11月1日には11.2%を追加的に移行しております。これにより、全体では61.2%を確定拠出年金制度へ移行しております。

連結子会社は平成23年2月1日より適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度へ移行しました。中小企業退職金共済制度の給付不足額については、退職一時金制度より支払われます。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	542,523千円	550,058千円
ロ. 年金資産	434,207	438,549
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	108,315	111,508
ニ. 未認識数理計算上の差異	140,056	122,602
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	31,740	11,093
ヘ. 前払年金費用	57,755	39,325
ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)	26,015	28,231

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ. 勤務費用(注)	34,954千円	29,112千円
ロ. 利息費用	9,396	9,922
ハ. 期待運用収益	11,283	10,473
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	12,926	16,054
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	45,994	44,616
ヘ. その他(注)	50,201	55,687
計(ホ+ヘ)	96,195	100,303

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

3. 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結財務諸表提出会社

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間を基準とする方法

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.3%	2.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
3.0%	3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

連結子会社は簡便法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税等	1,743千円	36,872千円
未払事業所税	8,767	8,031
賞与引当金	106,394	96,771
未払法定福利費	16,034	17,834
未払賞与	-	19,200
その他	14,812	26,189
計	147,751	204,900
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	10,562	9,994
ゴルフ会員権評価損否認	7,399	6,451
役員退職慰労引当金	73,349	69,274
減損損失	82,482	73,340
その他有価証券評価差額金	68,992	38,507
貸倒引当金損金算入否認	10,810	6,509
その他	154	568
計	253,751	204,645
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮記帳積立金	64,158	55,940
前払年金費用	23,448	14,865
特別償却準備金	-	20,174
その他	2,187	1,938
計	89,794	92,918
繰延税金資産の純額	311,709	316,627

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割	2.7	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.1
その他	1.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1	44.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は32,150千円減少し、法人税等調整額が26,493千円、その他有価証券評価差額金が5,656千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び各拠点に商品・サービス別の事業部門を設置しております。各事業部門を統括する営業本部のもとで、商品の選定、販売促進活動、メーカー政策及び事業運営の効率化等、業種別支援体制一元化を推進すべく戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、販売方法により、営業本部の管轄する「卸売業部門」、営業本部のもとでC&C部が管轄する「小売業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「卸売業部門」は、製菓製パン材料、学校給食資材、ホテル・レストラン等の外食資材及び小売店向け惣菜等の販売並びに配送を行っております。「小売業部門」は、業務用食品直売センターにて、個人事業者及び一般消費者向けに調理冷食を中心とした各種業務用食品の販売を行っております。

当連結会計年度より、当社の業種別営業政策の一元化体制を整えて各事業部門の専門性を追求することを目的とした会社組織の変更を行い、C&C本部の名称を「C&C部」として営業本部の管轄下に設置しております。

なお、当該変更による事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	37,030,647	5,731,082	42,761,729	-	42,761,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	37,030,647	5,731,082	42,761,729	-	42,761,729
セグメント利益	1,172,459	363,822	1,536,282	485,674	1,050,607
セグメント資産	8,388,810	1,985,833	10,374,644	13,486,901	23,861,545
その他の項目					
減価償却費	235,901	28,787	264,688	3,049	267,738
減損損失	-	-	-	21,119	21,119
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,989	5,462	80,451	385	80,836

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 485,674千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額13,486,901千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産等であります。

(3) 減損損失の調整額21,119千円は全社資産である賃貸不動産に係る減損損失であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	36,423,758	5,521,910	41,945,668	-	41,945,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	36,423,758	5,521,910	41,945,668	-	41,945,668
セグメント利益	1,113,974	421,139	1,535,113	458,319	1,076,794
セグメント資産	9,913,527	1,804,166	11,717,693	15,611,104	27,328,798
その他の項目					
減価償却費	240,766	22,703	263,469	12,508	275,978
減損損失	6,536	-	6,536	-	6,536
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	430,275	5,410	435,685	29,276	464,962

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 458,319千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額15,611,104千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため、省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,910.59円	1,963.25円
1株当たり当期純利益金額	30.78円	77.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	275,210	691,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	275,210	691,127
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,941	8,941

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	570,000	580,000	0.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	638	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2,341	-	平成28年
その他有利子負債 長期預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,016	2,021	0.24	-
合計	572,016	585,001	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中のものを使用して算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. その他有利子負債については、取引上の営業保証金であり、取引継続中は特に返済期限はありません。

4. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	638	638	638	425

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,364,996	19,935,763	31,646,358	41,945,668
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	130,693	415,191	886,747	1,251,333
四半期(当期)純利益金額 (千円)	63,270	250,136	512,259	691,127
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	7.08	27.97	57.29	77.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.08	20.90	29.32	20.00

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,299,951	565,511
受取手形	220,007	5 280,358
売掛金	1 3,424,607	1 4,790,502
有価証券	5,568,683	8,519,500
商品	1,043,199	1,348,204
前払費用	19,775	20,643
繰延税金資産	139,186	194,752
未収入金	293,477	335,142
その他	21,886	26,230
貸倒引当金	15,636	14,895
流動資産合計	12,015,138	16,065,950
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2, 3 1,518,088	2, 3 1,436,423
構築物（純額）	2 49,427	2 42,750
機械及び装置（純額）	2 49,528	2 194,625
車両運搬具（純額）	2 45,952	2 34,900
工具、器具及び備品（純額）	2 30,888	2 87,550
土地	3 3,791,852	3 3,896,241
建設仮勘定	-	716
有形固定資産合計	5,485,738	5,693,207
無形固定資産		
電話加入権	14,600	14,600
公共施設利用権	5,061	4,070
ソフトウェア	71,890	38,578
リース資産	-	2,838
無形固定資産合計	91,552	60,086
投資その他の資産		
投資有価証券	4,019,163	3,608,903
関係会社株式	263,123	245,403
出資金	47,936	48,086
従業員に対する長期貸付金	1,262	512
破産更生債権等	132,595	42,134
長期前払費用	14,429	13,886
差入保証金	597,686	583,697
長期預金	300,000	-
前払年金費用	57,755	39,325
繰延税金資産	152,151	100,353
その他	74,701	74,880
貸倒引当金	95,663	43,089
投資その他の資産合計	5,565,143	4,714,094
固定資産合計	11,142,434	10,467,388
資産合計	23,157,573	26,533,339

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	141,086	5 170,876
買掛金	1 4,613,937	1 6,954,264
短期借入金	1, 3, 4 1,370,000	1, 3, 4 1,380,000
リース債務	-	638
未払金	168,733	266,536
未払費用	126,181	211,968
未払法人税等	9,440	477,000
未払消費税等	41,312	87,383
前受金	1,601	1,580
預り金	67,271	91,103
賞与引当金	247,580	242,230
災害損失引当金	270,250	5,601
営業所閉鎖損失引当金	-	20,000
流動負債合計	7,057,394	9,909,182
固定負債		
リース債務	-	2,341
役員退職慰労引当金	177,815	190,720
長期預り保証金	10,941	10,946
固定負債合計	188,756	204,007
負債合計	7,246,151	10,113,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金		
資本準備金	1,441,680	1,441,680
その他資本剰余金	45	45
資本剰余金合計	1,441,725	1,441,725
利益剰余金		
利益準備金	186,710	186,710
その他利益剰余金		
別途積立金	11,070,000	11,070,000
固定資産圧縮積立金	94,182	94,182
特別償却準備金	-	35,184
繰越利益剰余金	2,001,416	2,444,492
利益剰余金合計	13,352,309	13,830,569
自己株式	187,600	187,631
株主資本合計	16,012,234	16,490,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,812	70,314
評価・換算差額等合計	100,812	70,314
純資産合計	15,911,421	16,420,148
負債純資産合計	23,157,573	26,533,339

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	40,352,650	39,573,470
売上原価		
商品期首たな卸高	1,645,203	1,043,199
当期商品仕入高	33,320,300	33,300,494
合計	34,965,504	34,343,693
他勘定振替高	₁ 289,465	₁ 16,848
商品期末たな卸高	1,043,199	1,348,204
商品売上原価	33,632,839	32,978,640
売上総利益	6,719,811	6,594,830
販売費及び一般管理費		
給料	1,754,294	1,740,940
雑給	523,909	472,851
賞与	313,713	346,680
賞与引当金繰入額	247,580	242,230
法定福利費	407,601	404,618
退職給付費用	111,024	118,587
役員退職慰労引当金繰入額	9,472	12,905
運賃	663,188	678,593
減価償却費	245,237	245,817
貸倒引当金繰入額	25,834	8,890
その他	1,478,720	1,374,922
販売費及び一般管理費合計	5,780,577	5,647,038
営業利益	939,233	947,791
営業外収益		
受取利息	10,347	7,544
有価証券利息	57,428	67,236
受取配当金	₂ 53,856	₂ 45,781
受取賃貸料	₂ 118,817	₂ 114,188
経営指導料	₂ 32,114	₂ 32,114
その他	26,476	27,524
営業外収益合計	299,040	294,389
営業外費用		
支払利息	₂ 7,803	₂ 7,779
賃貸収入原価	43,801	41,033
その他	149	-
営業外費用合計	51,755	48,813
経常利益	1,186,519	1,193,367

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
災害損失引当金戻入額	-	1,983
貸倒引当金戻入額	-	31,110
投資有価証券売却益	29,975	-
補助金収入	-	3,820
受取補償金	-	63,522
災害見舞金	-	35,562
役員退職慰労引当金戻入額	15,326	-
特別利益合計	45,301	135,999
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,303	³ 5,400
投資有価証券評価損	37,315	50,194
固定資産売却損	2,803	-
減損損失	⁴ 21,119	⁴ 6,536
災害による損失	⁵ 654,937	⁵ 27,648
営業所閉鎖損失引当金繰入額	-	20,000
その他	-	738
特別損失合計	717,479	110,518
税引前当期純利益	514,342	1,218,848
法人税、住民税及び事業税	179,413	560,132
法人税等調整額	31,951	34,141
法人税等合計	211,365	525,990
当期純利益	302,976	692,857

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,405,800	1,405,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,405,800	1,405,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,441,680	1,441,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,441,680	1,441,680
その他資本剰余金		
当期首残高	45	45
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45	45
資本剰余金合計		
当期首残高	1,441,725	1,441,725
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,441,725	1,441,725
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	186,710	186,710
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	186,710	186,710
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11,070,000	11,070,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,070,000	11,070,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	94,182	94,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	94,182	94,182

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別償却準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	35,184
当期変動額合計	-	35,184
当期末残高	-	35,184
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,913,040	2,001,416
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	35,184
剰余金の配当	214,601	214,597
当期純利益	302,976	692,857
当期変動額合計	88,375	443,075
当期末残高	2,001,416	2,444,492
利益剰余金合計		
当期首残高	13,263,933	13,352,309
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
剰余金の配当	214,601	214,597
当期純利益	302,976	692,857
当期変動額合計	88,375	478,260
当期末残高	13,352,309	13,830,569
自己株式		
当期首残高	187,423	187,600
当期変動額		
自己株式の取得	176	31
当期変動額合計	176	31
当期末残高	187,600	187,631
株主資本合計		
当期首残高	15,924,035	16,012,234
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
剰余金の配当	214,601	214,597
当期純利益	302,976	692,857
自己株式の取得	176	31
当期変動額合計	88,198	478,228
当期末残高	16,012,234	16,490,463

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	87,291	100,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,521	30,497
当期変動額合計	13,521	30,497
当期末残高	100,812	70,314
評価・換算差額等合計		
当期首残高	87,291	100,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,521	30,497
当期変動額合計	13,521	30,497
当期末残高	100,812	70,314
純資産合計		
当期首残高	15,836,744	15,911,421
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
剰余金の配当	214,601	214,597
当期純利益	302,976	692,857
自己株式の取得	176	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,521	30,497
当期変動額合計	74,677	508,726
当期末残高	15,911,421	16,420,148

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
 - (2) 関係会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～50年
機械及び装置 3～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の全額を計上しております。
 - (5) 災害損失引当金
平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度の末日における見積額を計上しております。
 - (6) 営業所閉鎖損失引当金
営業所の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖が決定した営業所について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	228,657千円	264,259千円
流動負債		
買掛金	13,461	25,048
短期借入金	970,000	980,000

2 減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産	3,576,078千円	3,783,734千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	494,847千円	468,587千円
土地	890,249	898,249
計	1,393,097	1,366,836

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	400,000	400,000
差引額	1,600,000	1,600,000

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	48,078千円
支払手形	-	39,894

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は、販売費及び一般管理費並びに災害による損失等への振替高であります。

2 関係会社に係る営業外収益・営業外費用は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取配当金	48,675千円	40,100千円
受取賃貸料	83,871	75,612
経営指導料	32,000	30,857
支払利息	5,801	5,849

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	1,196千円	2,483千円
構築物	88	1,018
車両運搬具	-	1,828
工具、器具及び備品	18	70
計	1,303	5,400

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類	金額
山形県鶴岡市	賃貸不動産	土地	21,119千円

当社は減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

賃貸不動産については、著しい地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,119千円)として特別損失に計上しました。

回収可能価額は、固定資産税評価額に基づく公示地価にて算定した正味売却価額により測定しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類	金額
福島県会津若松市	事業用資産	土地	6,536千円

当社は減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、資産グループの営業損益が3期連続してマイナスとなり、投資額の回収が見込まれなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,536千円)として特別損失に計上しました。

回収可能価額は、固定資産税評価額に基づく公示地価にて算定した正味売却価額により測定しております。

5 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
たな卸資産の滅失	295,872千円	10,606千円
固定資産の修繕	273,663	-
固定資産の滅失	45,468	-
貸倒引当金繰入額	39,932	-
見舞金他	-	17,041
計	654,937	27,648

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	210,862	202	-	211,064
合計	210,862	202	-	211,064

(注)自己株式の増加202株は、単元未満株式の買取であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	211,064	37	-	211,101
合計	211,064	37	-	211,101

(注)自己株式の増加37株は、単元未満株式の買取であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として小売業における賃借物件(建物)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	317,102	219,685	97,416
車両運搬具	107,404	70,099	37,305
工具、器具及び備品	35,725	31,377	4,348
ソフトウェア	28,311	23,536	4,774
合計	488,543	344,697	143,845

(単位:千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	317,102	236,008	81,093
車両運搬具	107,404	86,005	21,399
合計	424,506	322,013	102,492

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	44,728	36,135
1年超	123,393	87,062
合計	168,121	123,197

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	64,490	50,182
減価償却費相当額	54,348	40,860
支払利息相当額	7,116	5,687

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	119,503	144,853
1年超	635,486	534,582
合計	754,989	679,436

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は245,403千円、前事業年度の貸借対照表計上額は263,123千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	668千円	34,914千円
未払事業所税	8,005	7,322
賞与引当金	100,517	91,562
減損損失	82,482	73,340
役員退職慰労引当金	72,192	67,946
未払法定福利費	15,181	16,865
未払賞与	-	17,998
その他有価証券評価差額金	68,905	38,531
貸倒引当金損金算入否認	10,810	6,509
その他	22,366	33,032
計	381,131	388,024
繰延税金負債		
前払年金費用	23,448	14,865
固定資産圧縮記帳積立金	64,158	55,940
特別償却準備金	-	20,174
その他	2,187	1,938
計	89,794	92,918
繰延税金資産の純額	291,337	295,105

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7	1.4
住民税均等割	2.6	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.0
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1	43.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は29,727千円減少し、法人税等調整額が24,067千円、その他有価証券評価差額金が5,659千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,779.49円	1,836.39円
1株当たり当期純利益金額	33.88円	77.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	302,976	692,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	302,976	692,857
期中平均株式数(千株)	8,941	8,941

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株) ヤマザワ	46,780	65,867
(株) 七十七銀行	57,399	20,950		
理研ビタミン (株)	8,854	20,029		
(株) 三菱UFJフィナンシャルグループ	39,200	16,150		
(株) ジェフサ道流	14,800	14,800		
イオン (株)	12,505	13,605		
(株) T & Dホールディングス	9,800	9,398		
(株) ジェフサ	171	9,381		
はごろもフーズ (株)	6,880	8,022		
(株) キーエンス	249	4,859		
その他(18銘柄)	116,985	21,628		
計		313,626	204,692	

【債券】

投資有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		デンマーク地方自治体金融公社 パワーデュアル債	500,000	500,000
オーストラリアコモンウェルス銀行 為替連動変動利付債	500,000	500,000		
オーストラリアコモンウェルス銀行 為替連動変動利付債	500,000	500,000		
BNPパリバ パワードリバースデュアル債	200,000	200,000		
パークレーズバンク マルチコーラブル パワードリバースデュアル債	100,000	100,000		
シティグループ・ファンディング 2011-01	500,000	500,000		
KUBC・プリファード・ケイマン・リミ テッド優先出資証券	800,000	726,250		
会津高原リゾート (株)	1,000	1,000		
計		3,101,000	3,027,250	

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		譲渡性預金		8,500,000
		匿名組合出資金 シンプレックス・プレリートファンド	10	19,500
		小計	10	8,519,500
投資有価証券	その他 有価証券	ジュピターキャピタルリミテッド		361,960
		ユーロ円建て債		
		(株) ジー・テイスト	1	15,000
		小計	1	376,960
計			11	8,896,460

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,426,184	26,474	9,141	4,443,517	3,007,093	105,656	1,436,423
構築物	266,297	1,476	2,079	265,694	222,943	7,586	42,750
機械及び装置	266,103	190,222	-	456,326	261,701	45,126	194,625
車両運搬具	116,188	27,246	4,498	138,936	104,036	36,479	34,900
工具、器具及び備品	195,189	87,648	7,328	275,509	187,959	30,915	87,550
土地	3,791,852	110,924	6,536 (6,536)	3,896,241	-	-	3,896,241
建設仮勘定	-	716	-	716	-	-	716
有形固定資産計	9,061,816	444,708	29,583 (6,536)	9,476,941	3,783,734	225,764	5,693,207
無形固定資産							
電話加入権	14,600	-	-	14,600	-	-	14,600
公共施設利用権	9,581	-	290	9,290	5,220	991	4,070
ソフトウェア	321,188	14,705	205,836	130,058	91,480	48,018	38,578
リース資産	-	3,040	-	3,040	202	202	2,838
無形固定資産計	345,371	17,746	206,127	156,990	96,903	49,212	60,086
長期前払費用	26,704	1,582	560	27,727	13,841	1,908	13,886

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	機械及び装置	東日本大震災による滅失に伴う代替資産の取得	168,533千円
	土地	宇都宮営業所開設用土地の取得	110,924千円
無形固定資産	ソフトウェア	緊急システムE O S対応ソフトウェアの取得	6,630千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	車両運搬具	冷凍車除却	4,498千円 (帳簿価額 1,818千円)
--------	-------	-------	---------------------------

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	111,299	18,386	24,954	46,746	57,984
賞与引当金	247,580	242,230	247,580	-	242,230
役員退職慰労引当金	177,815	12,905	-	-	190,720
災害損失引当金	270,250	-	262,665	1,983	5,601
営業所閉鎖損失引当金	-	20,000	-	-	20,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権に対する貸倒引当金の洗替額及び東日本大震災により被害を受けた地域の一般債権に対し見積もった回収不能見込額の戻入額であります。

2. 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、見積額と実際発生額との差額による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

A.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	147,643
預金	
普通預金	406,173
郵便貯金	11,695
小計	417,868
合計	565,511

B.受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
吉成物産(株)	67,936
(株)ササキ食材	34,776
(株)トワニ	32,450
日本栄養食品(株)	20,940
国見製菓(株)	20,850
その他	103,404
合計	280,358

(b)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	265,764
5月	14,194
6月	200
7月	199
合計	280,358

C (売掛金)

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) アキタサトー商会	263,552
国分 (株)	212,585
(株) ニッショク	130,333
(株) メフォス	114,078
吉成物産 (株)	108,049
その他	3,961,902
合計	4,790,502

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
3,424,607	35,754,138	34,388,244	4,790,502	87.8	42.0

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

D (商品)

区分	金額(千円)
卸売業部門	
調理冷食	309,891
製菓材料	177,551
水産品	122,464
農産品	142,216
畜産品	66,170
調味料その他	279,056
計	1,097,350
小売業部門	250,854
合計	1,348,204

(負債の部)

A 支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) コルノマカロニ	57,460
味の素(株)	57,257
はごろもフーズ(株)	27,127
松居産商(株)	13,990
キリン協和フーズ(株)	10,000
その他	5,040
合計	170,876

(b)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	135,436
5月	35,440
合計	170,876

B 買掛金

相手先	金額(千円)
日東ベスト(株)	353,809
伊藤忠商事(株)	209,943
三菱商事(株)	178,758
理研農産化工(株)	174,783
テーブルマーク(株)	167,325
その他	5,869,644
合計	6,954,264

C 短期借入金

相手先	金額(千円)	用途	返済期間	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000	運転資金	H24.4.27	土地・建物
(株)七十七銀行	200,000	運転資金	H24.4.27	土地・建物
(株)アキタサトー商会	800,000	資金集中管理	H24.4.1	
(株)サトーサービス	130,000	資金集中管理	H24.4.1	
(株)サトー食肉サービス	50,000	資金集中管理	H24.4.1	
合計	1,380,000			

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告URL http://www.satoh-web.co.jp/
株主に対する特典	保有株式数100株(1単元)以上1,000株未満 一律 東北の銘柄米2kg 保有株式数1,000株(10単元)以上 一律 東北の銘柄米5kg

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、及び単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月27日東北財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日東北財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第60期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成23年12月27日東北財務局長に提出。

事業年度（第61期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成23年12月27日東北財務局長に提出。

事業年度（第62期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年12月27日東北財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日東北財務局長に提出。

（第63期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日東北財務局長に提出。

（第63期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社 サトー商会

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤雅俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原透 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サトー商会の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サトー商会が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社 サトー商会

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤雅俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトー商会の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。